

令和元年 8 月 27 日

外務大臣 河野 太郎 殿

外務省にかかる  
令和2年度結核対策関連予算について

日頃から日本および世界の結核対策にご理解とご尽力をいただき、ありがとうございます。昨年の結核に関する国連ハイレベル会合を受け、本年大阪で開催された G20 では、その首脳宣言の中で各国首脳は、パンデミックや薬剤耐性 (AMR) といった公衆衛生上の緊急事態などを背景としたユニバーサルヘルスカバレッジ (UHC) 推進に向けた保健ファイナンス強化の重要性にかかる共通理解を示しました。このことは UHC と表裏一体の関係にある結核対策の重要性が重ねて確認されているものと考えられます。さらにこのような世界の動きは 2015 年以來の持続可能な開発目標の達成に向けた各国・各地域の官民の一致した意思の表れとも見られます。結核対策分野におけるその具体的な成果は 21 世紀に入ってからいくつかの対策手段の技術革新にみることができます。日本の企業の貢献にも誇るべきものがあります。

しかし、現実の結核問題は全世界的にみるとそれら革新技術を援用したところで万全というにはほど遠い状況にあります。2017 年時点で推定される年間 1000 万人発生する結核患者のうち診断を受け治療を受けるのはその 7 割にすぎず、その結果発生する患者の 16% にあたる 160 万人がそのまま結核で命を落としています。未だに結核は世界最大の感染症のままで、2014 年に世界の結核対策界が声高らかに掲げた「結核終息」目標も、実現はかなり厳しいと考えざるを得ません。

その一方でこれまでの不完全な体制下での治療のために作り出された薬剤耐性結核は、治療への抵抗性や必要な診療体制の面で普通の結核とは異質の問題を提起し、しかもジワジワと増加しつつあります。そして既に重大な保健問題として世界の政治課題である AMR 問題の主要な一部分となっています。

このような状況下にあって、厚生労働省、外務省、国際協力機構 (JICA)、結核予防会及びストップ結核パートナーシップ日本では、日本が結核対策の世界的目標 (結核終息戦略、End TB Strategy) に貢献するとともに、日本自体の結核の早期低蔓延化を達成することを趣旨とした「改定ストップ結核ジャパンアクションプラン」を 2014 年に改定し、それぞれの加盟団体が関連の分野でプランに沿った努力をしてきました。この努力を最大限効果的なものにするべく、私たちストップ結核パートナーシップ日本は、盟友である外務省に対して、以下のような点に配慮した令和2年度予算を編成されるよう要望いたします。

#### 一. グローバルファンドへの支援について

既に日本は、第 6 次増資会合に向けて、前回よりも 5% 増の 8 億 4000 万ドルをプレッジしましたが、これに加えて、グローバルファンド理事国として他の関係各国に対しても更なるコミットメントを働きかけるなど、効果的な努力を行うことを要望します。

#### 一. 使途を結核対策に特定した資金援助を

さらに日本の顔がみえる国際協力の在り方の一つに、使途を結核対策に特定した資金援助があります。WHO（任意拠出金など）をはじめ、Stop TB Partnership (Global Drug Facility—抗結核薬基金—を含む)、国際結核肺疾患予防連合(The Union)などの官民の多国間機構を受け皿とする資金援助活動も効果的な国際協力の在り方です。WHO が現在に続く DOTS 体制を発足させた 1990 年代当初の、WHO に対する日本のこの分野での貢献は重要なものがありました。今後あらためてこの分野での活動の拡大も考慮されるよう望みます。

#### 一. 高蔓延国への技術支援について

終戦直後の結核高蔓延時代に近代的な結核対策に全力で取り組み、結核問題の歴史的な改善を果たした日本は、その技術をネパールやフィリピン、インドネシア、イエメン、カンボジアのような発展途上国の結核対策に援用してきた伝統があります。グローバルファンドなどの資金提供体制が整いつつあるいま、その資金を最大限活かすために対策技術の同時提供は重大な意義を持っています。日本は先進諸国の中でこのような技術を保有している数少ない国としてこの分野で貢献を期待されています。二国間、多国間の体制で日本の専門家、チームがこのような活動を通して世界的な貢献ができるよう、政府としてのイニシアチブを期待いたします。

#### 一. ユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)と結核対策について

結核問題の解消・対策の向上は UHC の推進に不可欠な要素であるとの認識に基づき、両者の相乗効果を生むように配慮し、日本の経験を生かした協力・支援のプロジェクトの導入について積極的な配慮をいただけるよう要望します。

#### 一. 薬剤耐性結核対策について

抗菌剤耐性 AMR 問題は、2017 年ハンブルグ G20 サミット、G20 ベルリン保健大臣会合、2018 年アルゼンチン保健大臣会合でも確認された通り、多剤耐性結核菌の問題をその中核として含んでいます。

各国が結核対策の不可欠の一要素としてもこの問題に強い関与を保つように日本政府が力強い働きかけと支援を続けていただけることを要望します。

#### 一. 結核研究所における結核対策の国際研修について

56年にわたり、97ヶ国から2300人を超える世界的な人材を育成してきた結核研究所における結核国際研修について、この重要な事業を受け継ぎ育て、かつ人材ネットワークとしての活用を進めるなど、今後、さらなる拡大と向上に向けて、十分な予算の配慮を含め支援をしていただけるよう要望します。

ストップ結核パートナーシップ日本

代表理事 森 亨

田中慶司

白須紀子

